山江村人口ビジョン

令和２年３月

山江村

【目次】

第１章　人口ビジョンの策定にあたって　Ｐ1
　１．人口ビジョンの位置づけ　Ｐ1
　２．対象期間　Ｐ1

第２章　山江村の現状分析　Ｐ2
　１．人口の推移と将来推計　Ｐ2
　２．年齢３区分別　総人口の推移　Ｐ3
　３．人口ピラミッドの推移　Ｐ4
　４．出生・死亡数の推移　Ｐ6
　５．転入・転出数の推移　Ｐ7
　６．出生数と合計特殊出生率　Ｐ8
　７．年齢階級別人口移動の推移　Ｐ9
　８．転入・転出の状況　Ｐ12
　９．産業分類別就業者数の状況　Ｐ14

第３章　将来人口推計と分析　Ｐ17
　１．将来人口の推計　Ｐ17
　２．人口減少及び人口減少段階　Ｐ18
　３．人口の変化が地域の将来に与える影響　Ｐ19

第４章　人口の将来展望　Ｐ21
　１．目指すべき将来の方向　Ｐ21
　２．人口の将来展望　Ｐ23

第１章　人口ビジョンの策定にあたって

１．人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本村における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

2015（平 27）に、初期人口ビジョンが提示され、2020（令元）までの５ヵ年の山江村総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で基礎となるものと位置づけられてきました。本人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人協という。）が 2018（平 30）に公表した新たな推計を踏まえ、初期人口ビジョンの時点修正を行なうものです。

今後も、人口減少に歯止めをかける積極戦略と人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランス、次期総合戦略との整合性を図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

２．対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間〈2060（令 42）年〉としますが、中期的〈2040（令 22）年〉将来人口推計に重点を置きます。

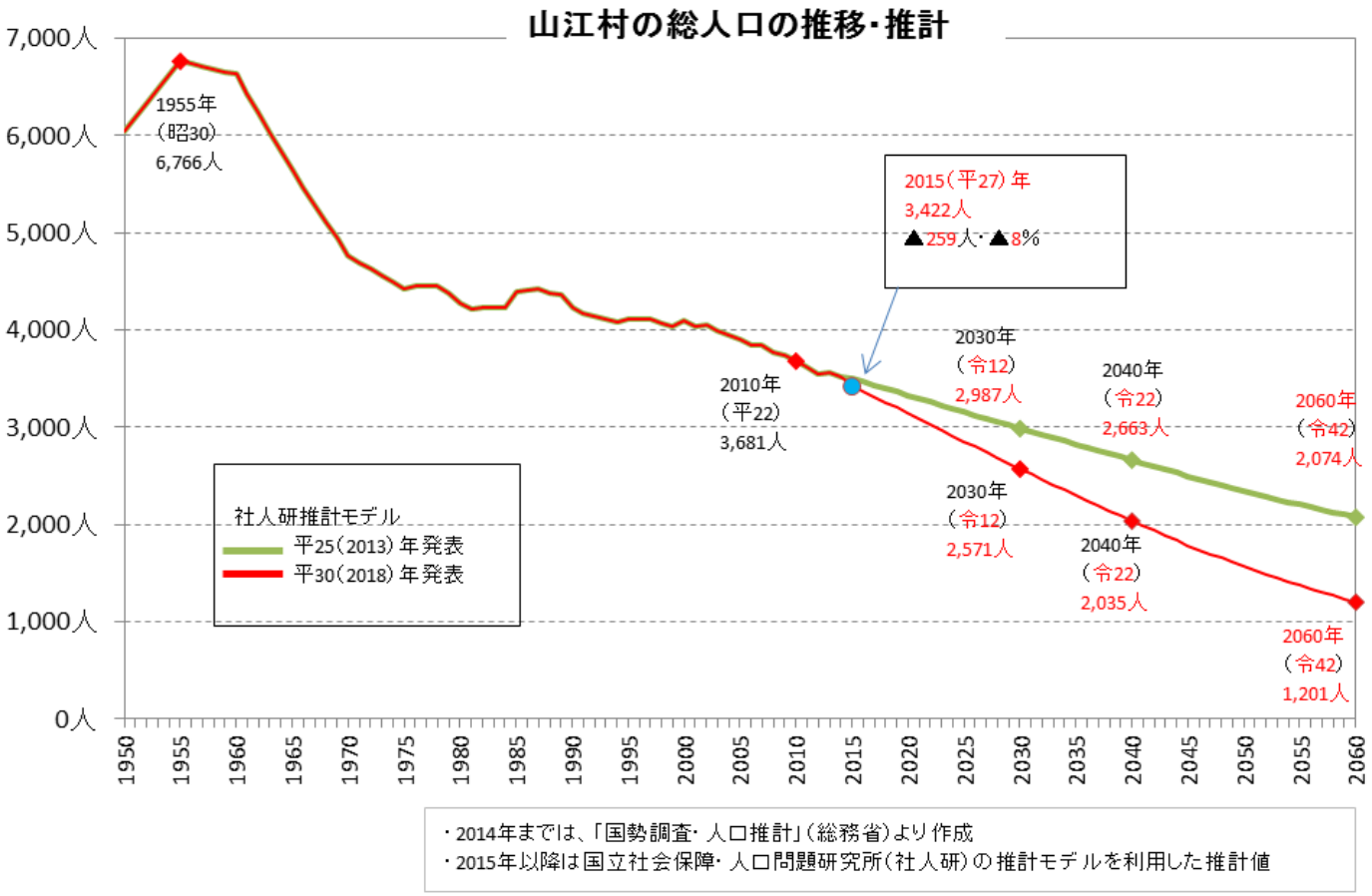
なお、国の方針転換や、今後の本村における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第２章　山江村の現状分析

１．人口の推移と将来推計

本村は、人口がピークを向かえていた 1955（昭 30）年が 6,766 人であったことに対し、2015（平 27）年 10 月に行われた国勢調査では 3,422 人でした。ピーク時と比較すると約 50.5%に減少しており、このことは高度経済成長期における大幅な人口流出による急激な人口減少に加え、近年では、進学や就職により若年層が東京圏を中心とした大都市への転出、いわゆる「一極集中化」によるものと考えらます。

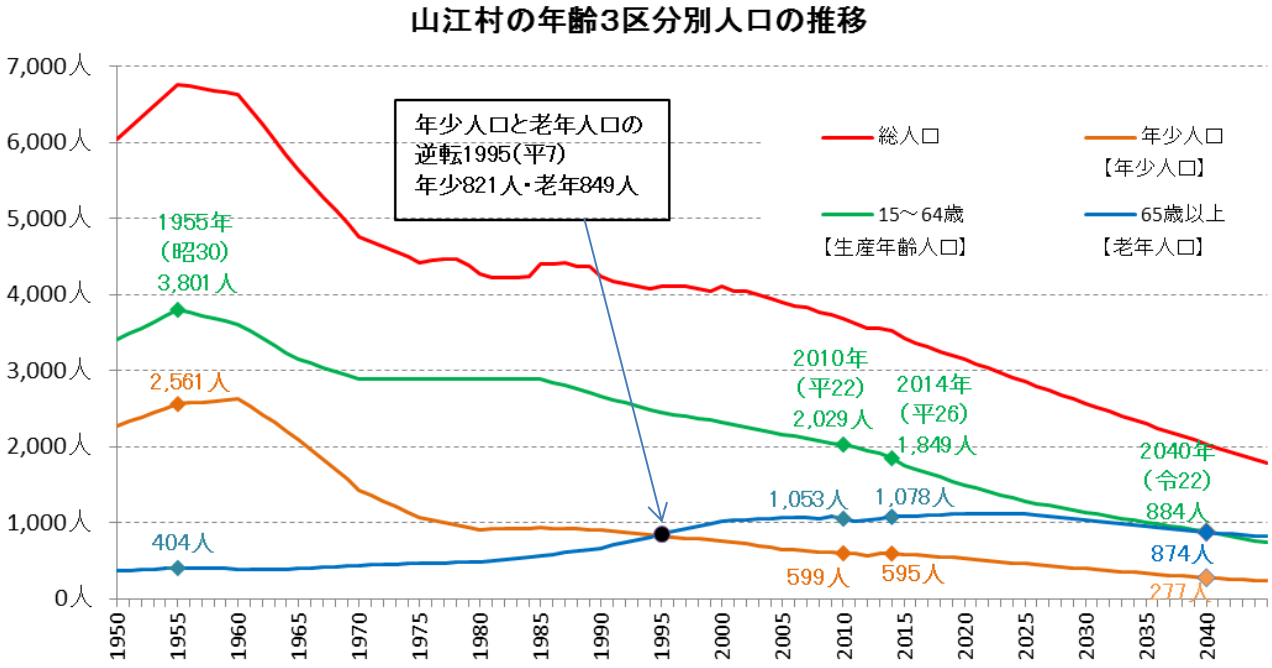
さらに、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が 2018（平 30）年に公表した推計によると、本村の人口は、2023（令 5）年に 3,000 人を割込み 2,971 人になるとされており、これは 2013（平 25）年に同研究所が発表した推計 3,227 人から約 9.2%下回っています。更には、2060（令 42）年においては、前回の推計 2,074 人に対し、大幅に下回る 1,201 人という推計がなされており、今後も人口減少に歯止めがかからない厳しい減少傾向にあることを示しています。



２．年齢３区分別　総人口の推移

2014（平 26）年 10 月 1 日現在の人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口（0～14 歳）は、595 人（総人口に対する割合は 16.9%）、生産年齢人口（15～64 歳）は、1,849 人（同 52.5%）、老齢人口（65 歳以上）は 1,078 人（同 30.6%）で、年少人口及び生産年齢人口は減少しており、老齢人口は増加しています。1995（平 7）年に老齢人口が年少人口を上回り、本村においては、人口減少や少子化とともに超高齢化社会を迎えています。

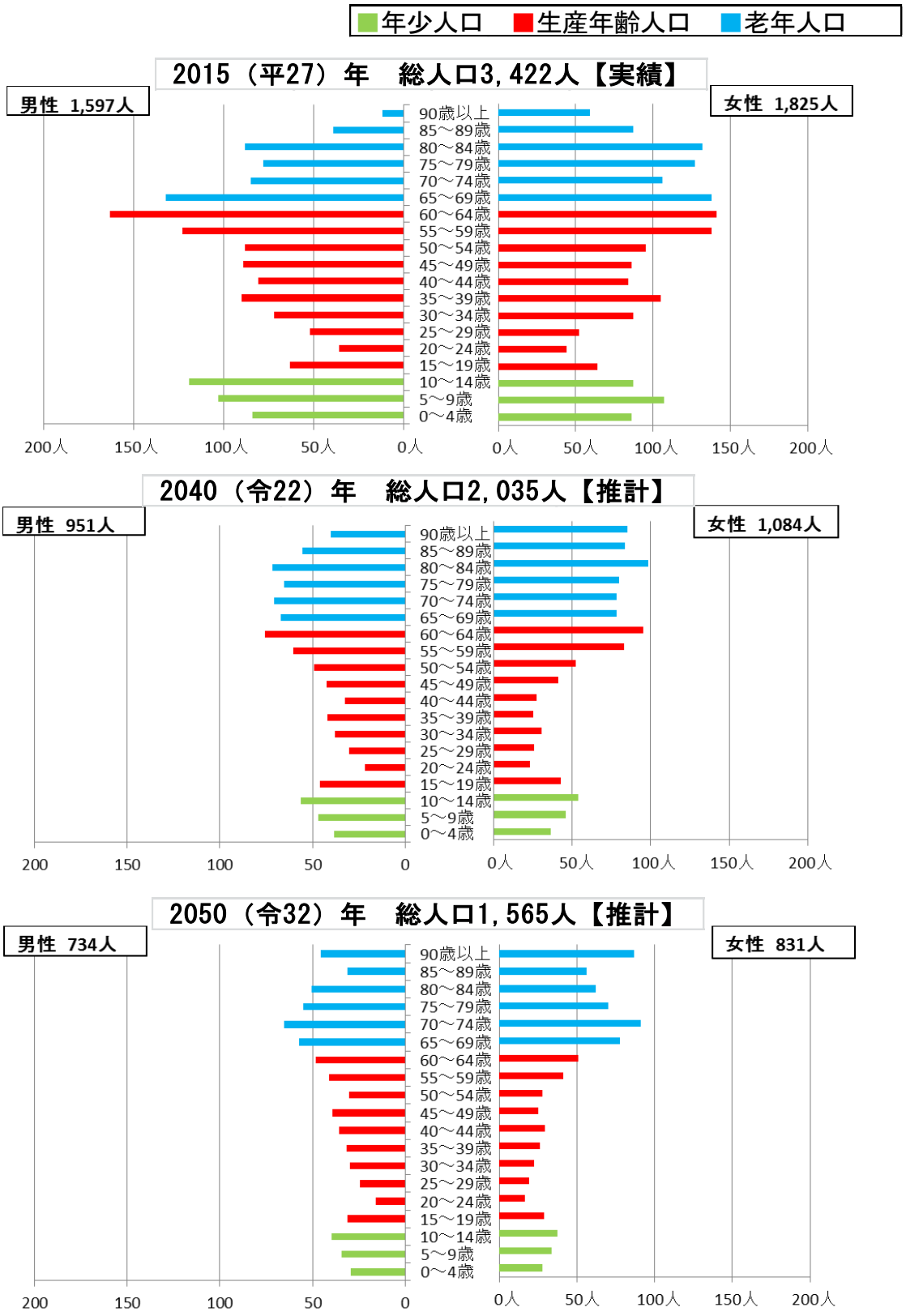
社人研推計では、2040（令 22）年には年少人口が 277 人（2014 年比 318 人減）、年少人口割合が 13.6%（同 3.2 ポイント減）、生産年齢人口が 884 人（同 965 人減）、生産年齢人口割合が 43.4%（同 9.0 ポイント減）、老齢人口が 874 人（同 204 人減）、老齢人口割合が 42.9%（同 12.3 ポイント増）となり、生産年齢人口との差はほとんど無い。加えて、翌 2041（令 23）年には生産年齢人口と老齢人口が逆転する推計となり、少子高齢化に加え超高齢化が一段と加速するとされています。



・2014 年までは、「国勢調査・人口推計」（総務省）より作成

・2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計モデルを利用した推計値

３．人口ピラミッドの推移



注）2015年は国勢調査による人口。2040、2050年は国立社会保障・人口問題研究所の推計モデルを利用した推計値

■　人口の比較

●● 総　数	2015年(A)	2040年	2050年(B)	増減(B-A)
総人口	3,422人	2,035人	1,565人	-1,857人
年少人口（0～14歳）	586人	277人	202人	－　384人
生産年齢人口（15～64歳）	1,753人	884人	615人	-1,138人
老年人口（65歳～）	1,083人	874人	748人	－　335人
高齢化率	31.65%	42.95%	47.80%	16.15%

● 男　性	2015年(A)	2040年	2050年(B)	増減(B-A)
総人口	1,597人	951人	734人	－　863人
年少人口（0～14歳）	306人	142人	103人	－　203人
生産年齢人口（15～64歳）	857人	438人	327人	－　530人
老年人口（65歳～）	434人	371人	304人	－　130人
高齢化率	27.18%	39.01%	41.42%	14.24%

● 女　性	2015年(A)	2040年	2050年(B)	増減(B-A)
総人口	1,825人	1,084人	831人	－　994人
年少人口（0～14歳）	280人	136人	99人	－　181人
生産年齢人口（15～64歳）	896人	445人	288人	－　608人
老年人口（65歳～）	649人	503人	444人	－　205人
高齢化率	35.56%	46.40%	53.43%	17.87%

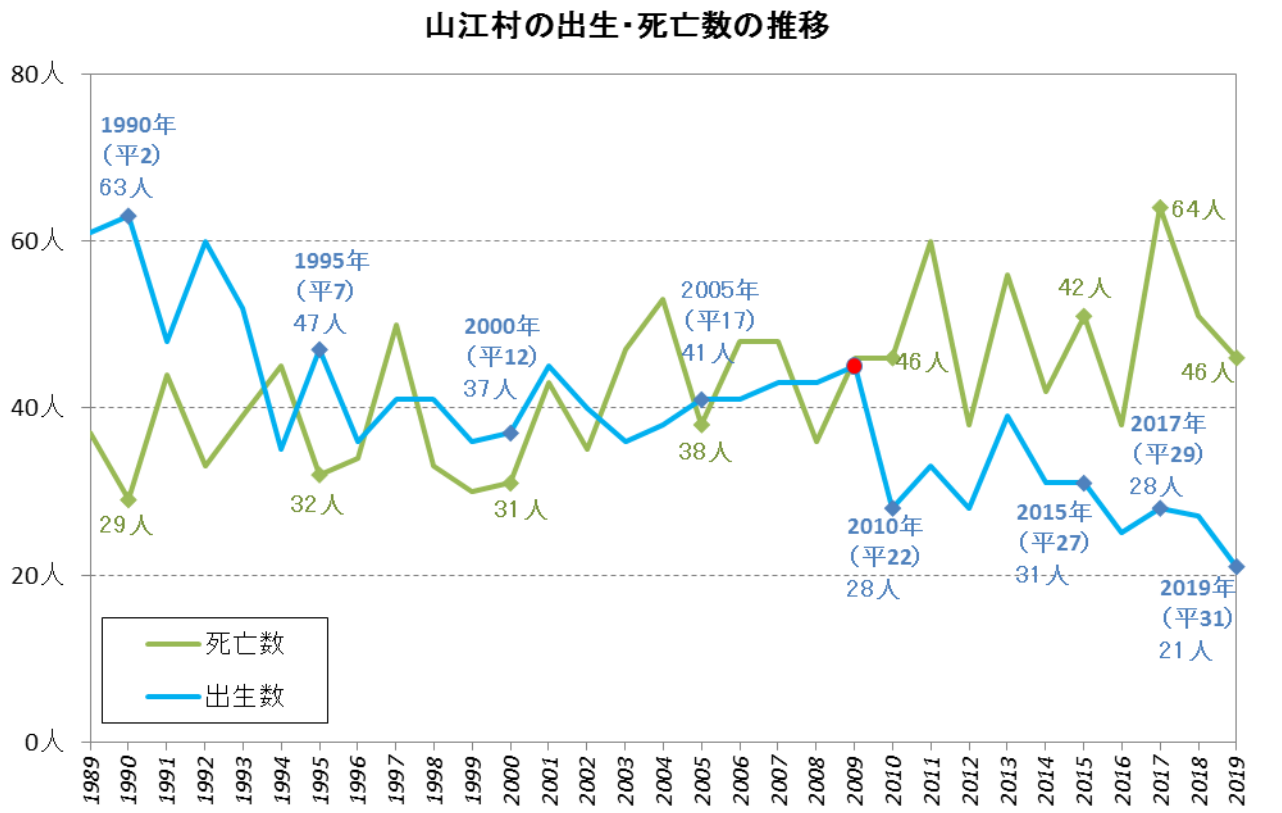
４．出生・死亡数の推移

本村の出生・死亡数の推移を見てみると、1989（平 1）年以降の出生数のピークは 1990（平 2）年の 63 人をピークに減少傾向となっており、30 人台後半から 40 人台前半で推移していたが、近年では 2015（平 27）年を最後に 30 人台を割り込み、以後 20 人台で推移しています。

一方、死亡数は毎年増加傾向にある。医療の進歩とともに全国的な平均寿命は延びているものの、それを上回るペースで高齢化が進んでいるため、死亡者数が増加しているものと推測されます。

また、2009（平 21）年の逆転からから今日まで 10 年間連続で出生数を死亡数が上回っており、その差は次第に広がっていることが確認でき、少子高齢化は今後更に加速すると推測されます。

2019（平 31）年の出生数 21 人に対し死亡数 46 人であり、25 人の「自然減」となっています。

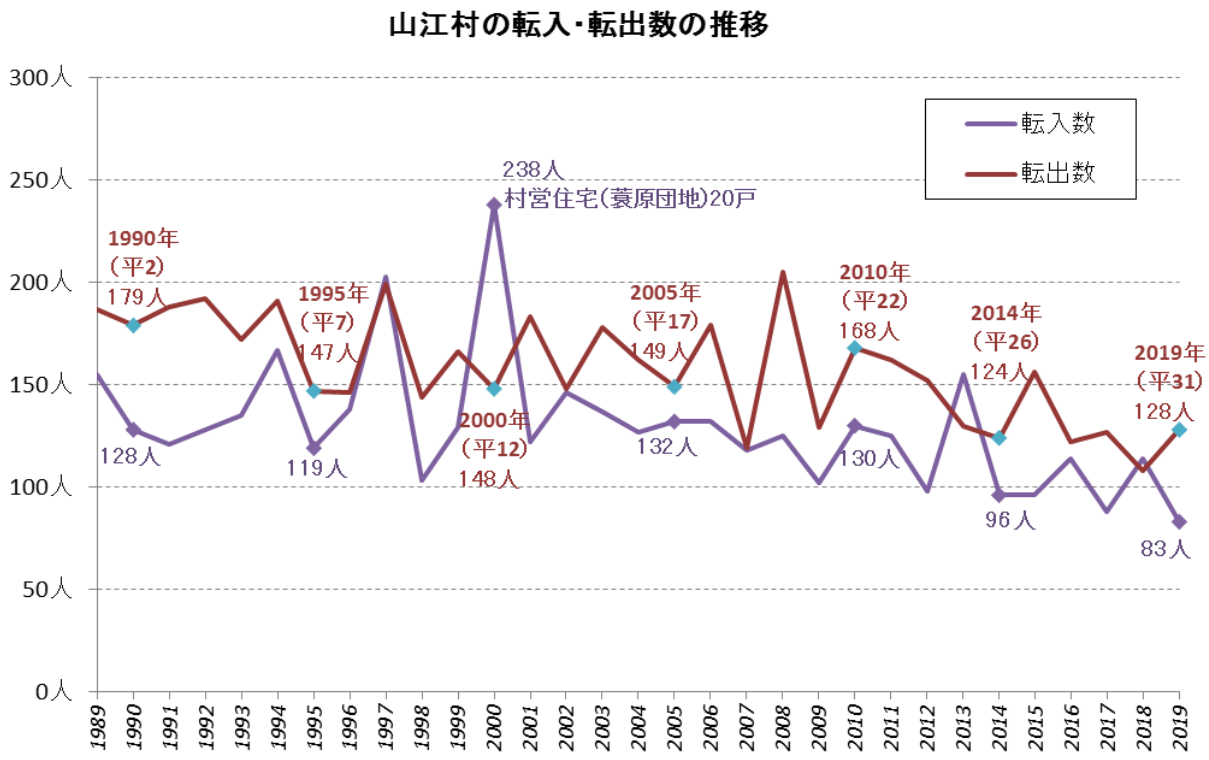


資料：熊本県推計人口調査（各年10月1日現在）

５．転入・転出数の推移

本村の転入・転出の動きを見てみると、1989（平 1）年以降、ほとんどの年で転出数が転入数を上回る「社会減」で推移しているが、2000（平 12）年には、転入数 238 人に対し、転出数 148 人と 90 人の「社会増」となっています。これは、平成 11 年度に建築した村営住宅「蓑原団地（20 戸）」への入居によるものと考えられます。また、グラフ全体を見ると、年毎の浮き沈みはあるものの転入・転出ともに減少傾向となってはいますが、村営住宅の建設や宅地分譲地整備等の事業により急速な減少に陥らず、転入・転出の差が大きく開くことなく緩やかな減少にとどまっていると考察されます。

2019（平 31）年は、転入数 83 人に対し転出数 128 人であり、45 人の「社会減」となっています。



資料：熊本県推計人口調査（各年10月1日現在）

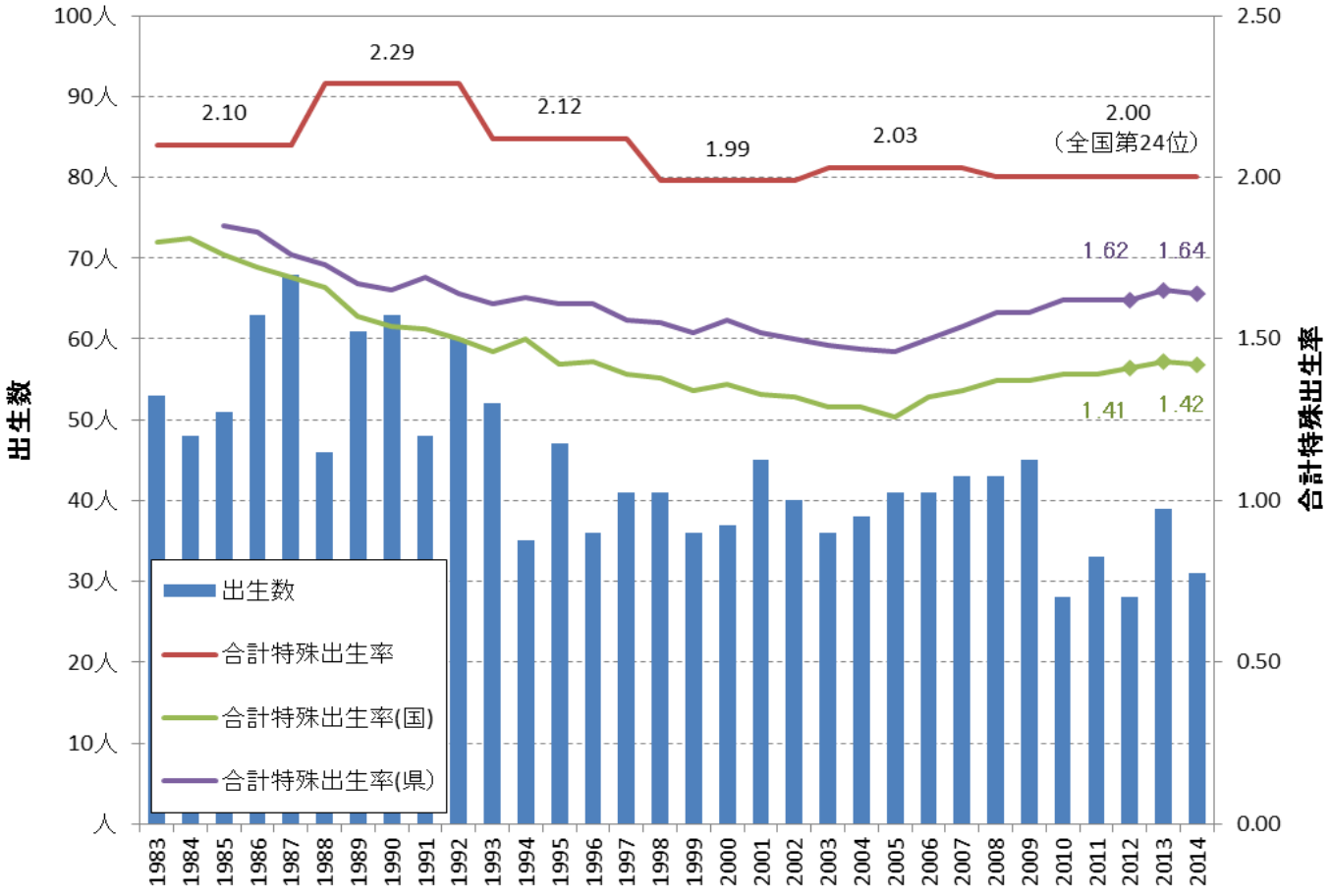
６．出生数と合計特殊出生率

１人の女性が一生に産む子供の人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、2008（平 20）年から 2012（平 24）年の平均出生率は 2.00 となっています。これは、全国の市町村の中で第 24 位と言う順位であり、国・県の出生率と比較しても大きく上回っています。

また、2003（平 15）年から 2007（平 19）年の合計特殊出生率 2.03 は、当時全国 9 位の数字であり注目されました。これは、「こんにちは赤ちゃん助成金」や「すこやか子ども医療制度」をはじめとする子育て環境の充実に焦点を絞った支援策によるものと考えられます。

更には、現在も取り組んでいる ICT 教育や学校給食無料化などの子育て支援策を継続することにより、「子育てし易い村」のイメージの定着を図ることで、出生率及び出生数の増加が期待されます。

出生数と合計特殊出生率の推移



・「人口動態統計」（厚生労働省）より作成

７．年齢階級別人口移動の推移

2010（平 22）年と 2015（平 27）の国勢調査委を比較し、年齢（５歳階級）・男女別の人口変動を考察すると、0～9 歳と 20～24 歳の年代については、人口が増加している。これは、全国的に見て出生率が比較的高いことからもうかがえるが、子育て環境や住みやすい村づくりの各種施策が功を奏していると考えられます。

一方、10 代後半の人口が減少しており、進学・就職などによる村外への転出が原因と考えられる。特に、働く場所の確保（産業振興・企業誘致等）が求められています。

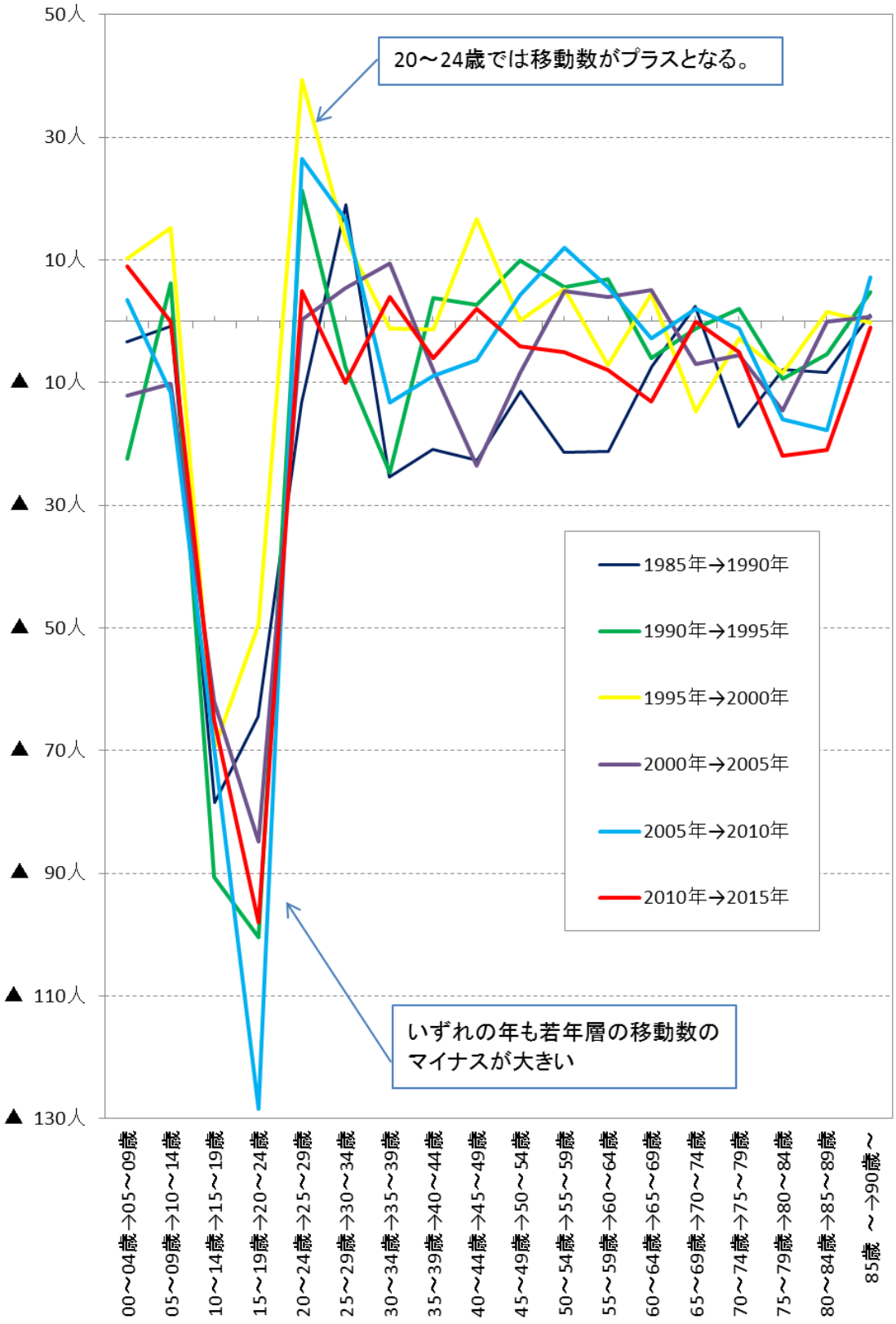
（単位：人）

年齢	平成22年10月1日				平成27年10月1日				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	3,681	1,726	1,955	100%	3,422	1,597	1,825	100%			
0～4歳	201	100	101	5.5%	170	84	86	5.0%	1.045	1.030	1.059
5～9	206	115	91	5.6%	210	103	107	6.1%	1.000	1.035	0.956
10～14	192	94	98	5.2%	206	119	87	6.0%	0.661	0.670	0.653
15～19	178	86	92	4.8%	127	63	64	3.7%	0.449	0.419	0.478
20～24	99	43	56	2.7%	80	36	44	2.3%	1.051	1.209	0.929
25～29	169	82	87	4.6%	104	52	52	3.0%	0.941	0.878	1.000
30～34	191	95	96	5.2%	159	72	87	4.6%	1.021	0.947	1.094
35～39	171	84	87	4.6%	195	90	105	5.7%	0.965	0.964	0.966
40～44	173	88	85	4.7%	165	81	84	4.8%	1.012	1.011	1.012
45～49	187	91	96	5.1%	175	89	86	5.1%	0.979	0.967	0.990
50～54	266	125	141	7.2%	183	88	95	5.3%	0.981	0.984	0.979
55～59	312	165	147	8.5%	261	123	138	7.6%	0.974	0.988	0.959
60～64	283	140	143	7.7%	304	163	141	8.9%	0.954	0.943	0.965
65～69	199	95	104	5.4%	270	132	138	7.9%	0.960	0.895	1.019
70～74	237	96	141	6.4%	191	85	106	5.6%	0.865	0.813	0.901
75～79	275	119	156	7.5%	205	78	127	6.0%	0.800	0.739	0.846
80～84	184	71	113	5.0%	220	88	132	6.4%	0.685	0.549	0.770
85～89	86	23	63	2.3%	126	39	87	3.7%	0.814	0.478	0.937
90～	72	14	58	2.0%	70	11	59	2.0%			

年齢区分の5年後の人口が増加している場合、変化率は1を超える。

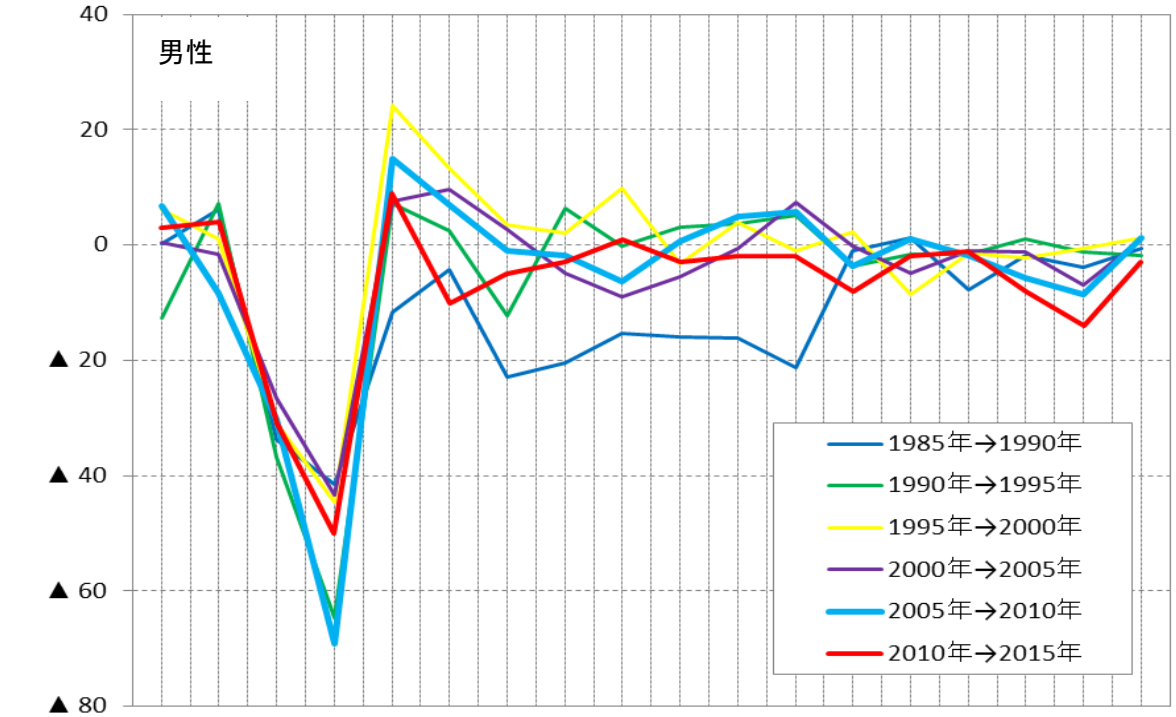
・国勢調査（総務省）より作成

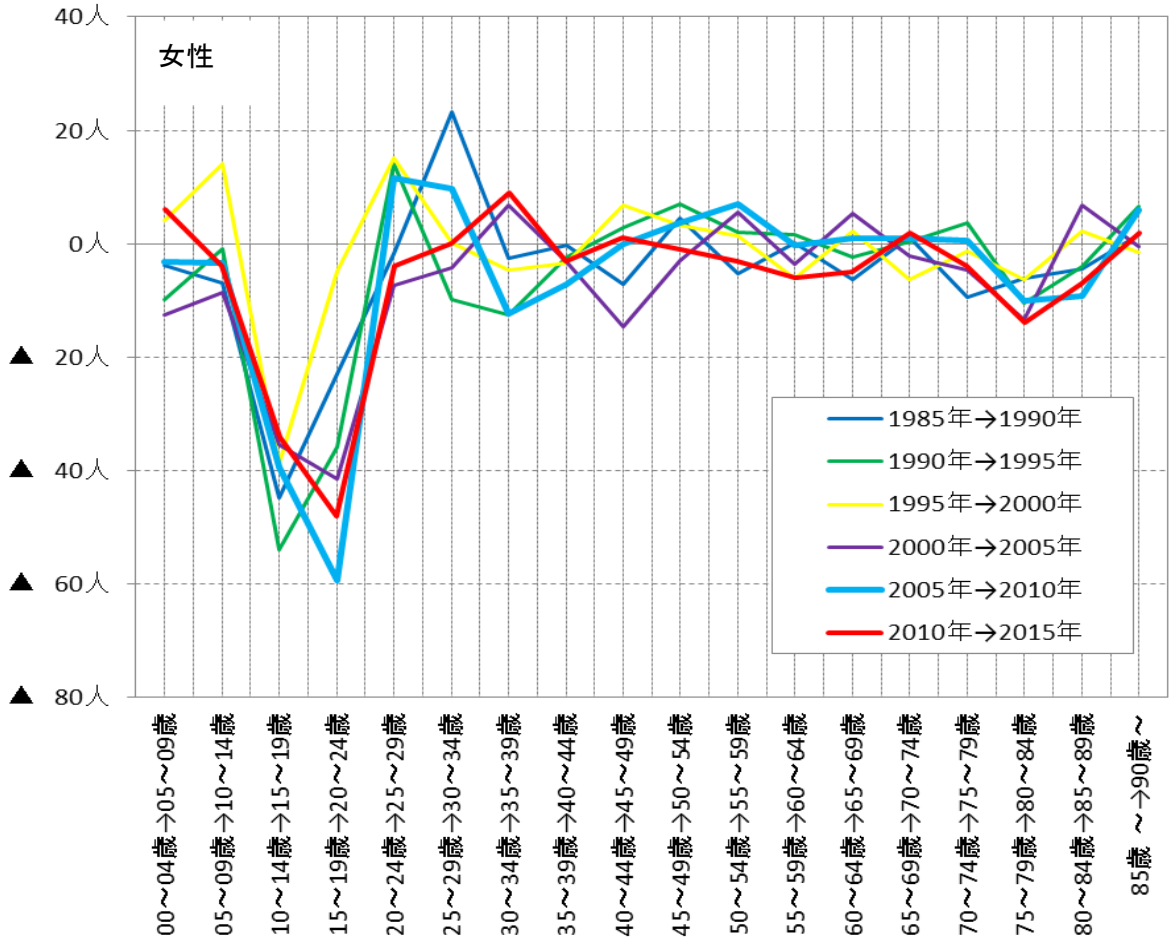
年齢階級別人口移動（全体）



・国勢調査（総務省）より作成

年齢階級別人口移動（男女別）





・国勢調査（総務省）より作成

８．転入・転出の状況

表 1、表 2 は 10 年ごとに行われる国勢調査の大規模調査時の移動数であるが、2010（平 22）年までの 5 年間にかけて転入・転出先の状況を見てみると転出数は熊本県内への転出が 334 人と最も多くなっている。また、愛知県・福岡県などへの転出も多くみられ、就職や進学による転出が主であると考えられる。

また、転入数をみても熊本県内からの 269 人が最多となっており、転出後に一時的な帰村があったと考えられる。

一方、表 3、表４は、2019（平 30）の移動数を 5 年前のと比較した表であるが、転出入のどちらについても、熊本県内での移動が多いことが分かり、転出入に関わる他県の順位的な差異はあるものの、大幅な状況変化は見られない。

表 1(転出数)　　単位：人

順位	都道府県名	総数	男性	女性
1	熊本県	269	106	163
2	福岡県	18	10	8
3	鹿児島県	12	8	4
4	大阪府	6	2	4
4	宮崎県	6	1	5
6	東京都	4	3	1
6	岐阜県	4	2	2
8	群馬県	3	2	1
8	埼玉県	3	2	1
8	国外	3	1	2

※2010 年国勢調査（大規模調査時点）次期調査は 2020 年予定

表 2(転入数)　　単位：人

順位	都道府県名	総数	男性	女性
1	熊本県	▲ 334	▲ 141	▲ 193
2	愛知県	▲ 29	▲ 17	▲ 12
3	福岡県	▲ 24	▲ 8	▲ 16
4	鹿児島県	▲ 15	▲ 7	▲ 8
5	東京都	▲ 12	▲ 6	▲ 6
6	宮崎県	▲ 11	▲ 6	▲ 5
7	滋賀県	▲ 10	▲ 8	▲ 2
8	大阪府	▲ 8	▲ 5	▲ 3
9	神奈川県	▲ 6	▲ 5	▲ 1
10	大分県	▲ 5	▲ 4	▲ 1

※2010 年国勢調査（大規模調査時点）次期調査は 2020 年予定

表３（転出先状況）　　単位：人

	H30		H26	
順位	都道府県名	総数	都道府県名	総数
1	熊本県	▲ 68	熊本県	▲ 80
2	福岡県	▲ 8	愛知県	▲ 9
3	愛知県	▲ 6	神奈川県	▲ 7
4	鹿児島県	▲ 5	福岡県	▲ 6
5	東京都	▲ 4	大阪府	▲ 4
6	その他	▲ 22	その他	▲ 9

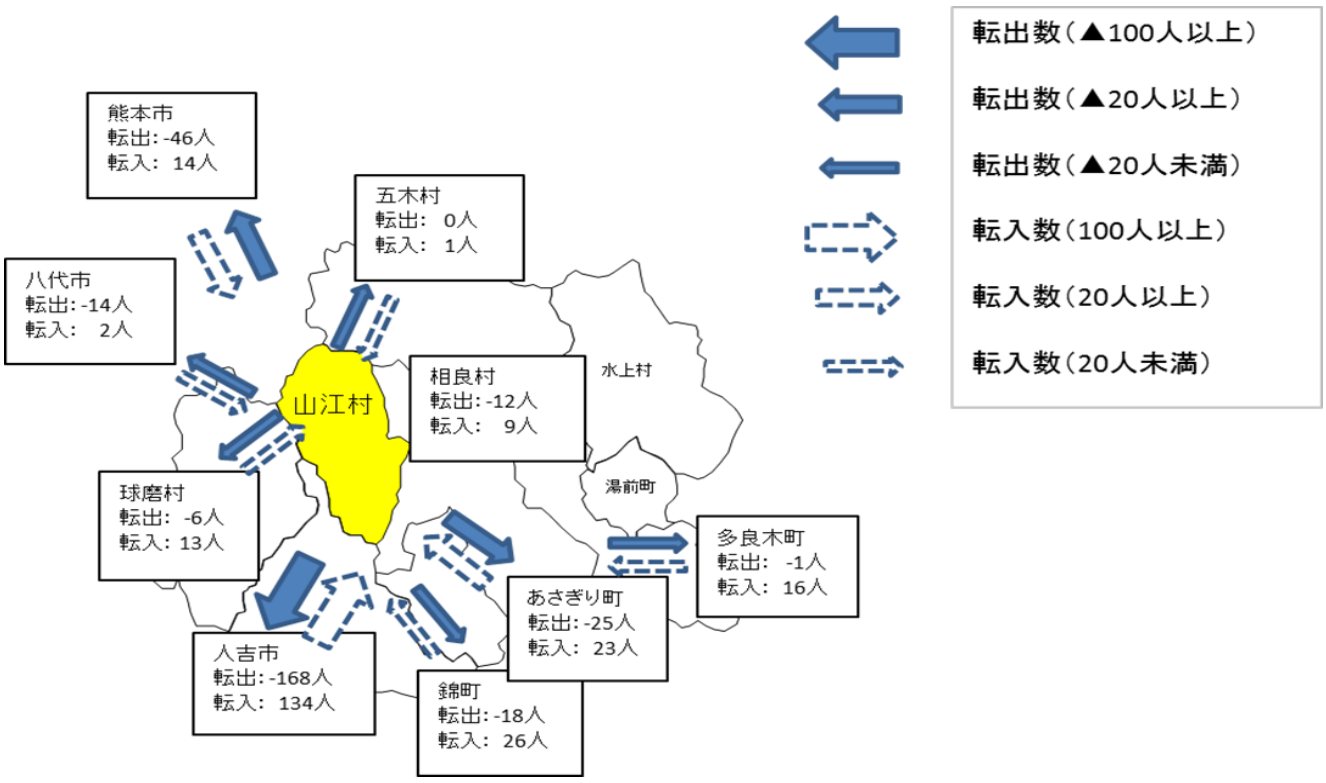
表４（転入元状況）　　単位：人

	H30		H26	
順位	都道府県名	総数	都道府県名	総数
1	熊本県	70	熊本県	57
2	東京都	7	東京都	8
3	愛知県	7	愛知県	7
4	鹿児島県	7	鹿児島県	5
5	大阪府	3	大阪府	4

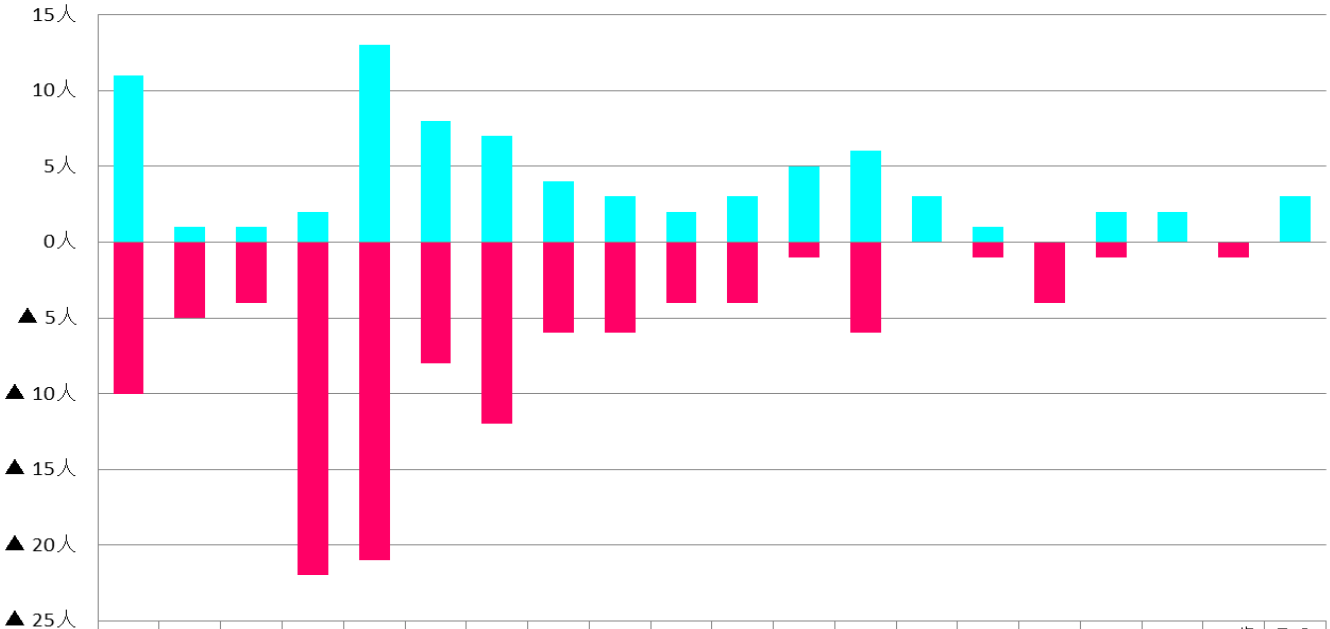
・国勢調査（総務省）、住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

■　熊本県内の転入・転出先地域と転入・転出数

※　転入・転出のどちらかが 10 人以上または近隣自治体のみ抽出



年齢階級別転入･転出者数の比較（平成26年）

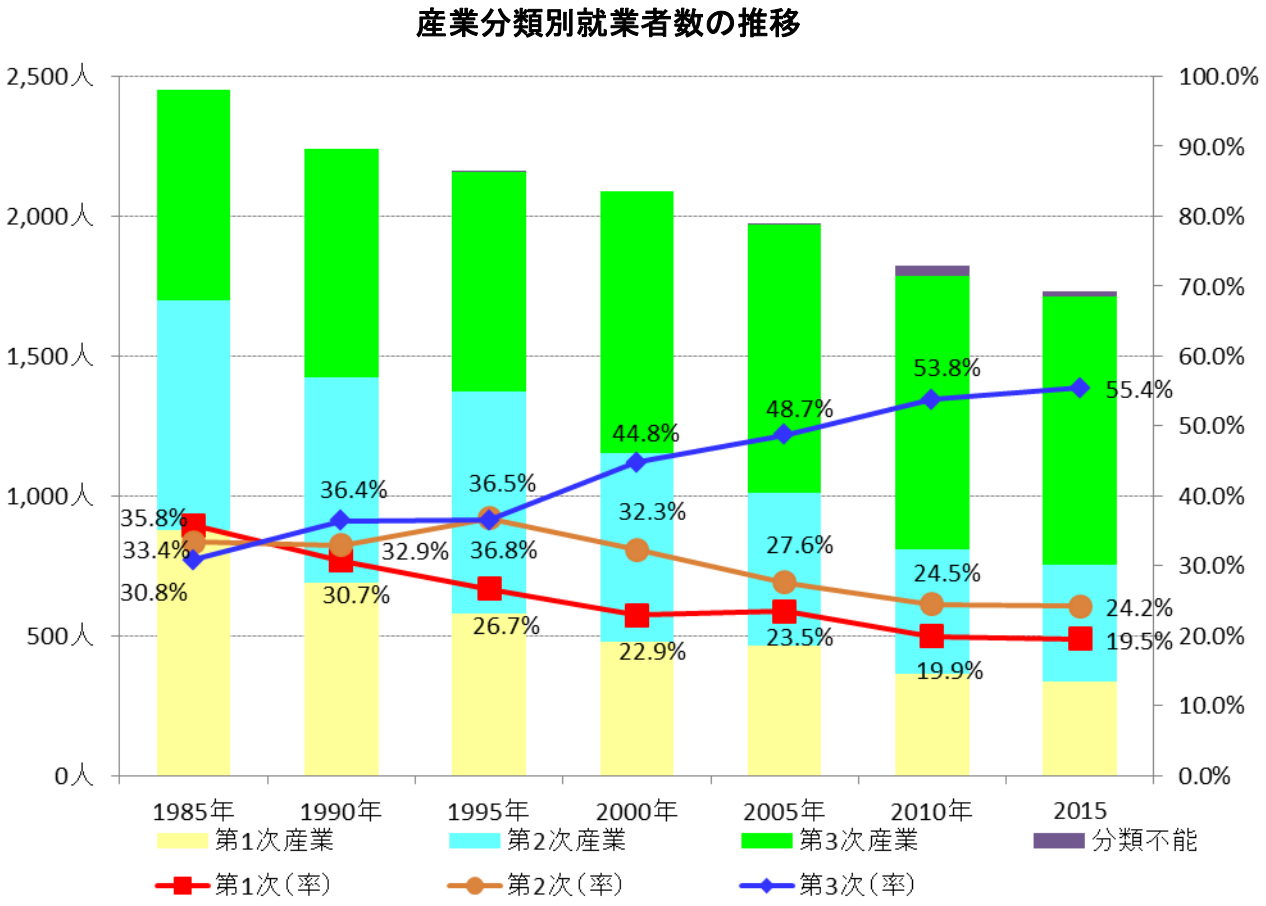


	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	その他
転入	11	1	1	2	13	8	7	4	3	2	3	5	6	3	1	0	2	2	0	3
転出	-10	-5	-4	-22	-21	-8	-12	-6	-6	-4	-4	-1	-6	0	-1	-4	-1	0	-1	0

・住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

９．産業分類別就業者数の状況

本村の就業人口は、2015（平 27）年で 1,729 人となっている。産業分類別就業者数の推移をみると、基幹産業である第 1 次産業及び第 2 次産業については、人数及び全体に占める割合のいずれについても緩やかな減少傾向にあることが分かる。これとは逆に、第 3 次産業については、人数及び全体の割合共に増加傾向にある。

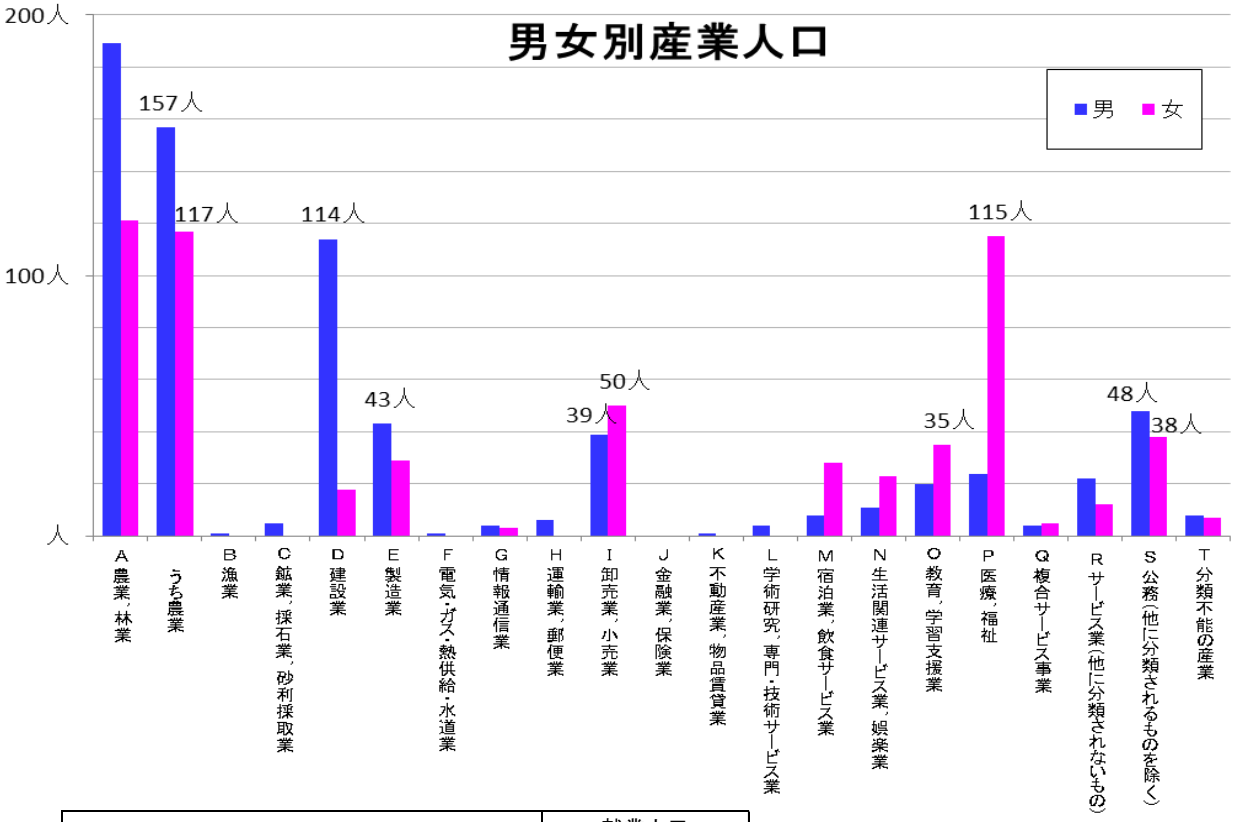


単位：人

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
第一次産業	879	688	577	479	464	362	337
第二次産業	819	737	794	674	545	446	418
第三次産業	754	815	787	935	963	980	958
分類不能	0	0	1	0	3	33	16
計	2452	2240	2159	2088	1975	1821	1729

・国勢調査（総務省）より作成

次に、就業者数を男女別産業でみてみると、2015（平 27）年では、男性が農業（157 人）、建設業（114 人）、公務（48 人）、製造業（43 人）、卸売業（39 人）女性が農業、（117 人）、医療・福祉（115 人）、卸売業（50 人）、公務（38 人）、教育・学習支援（35 人）が上位となっている。

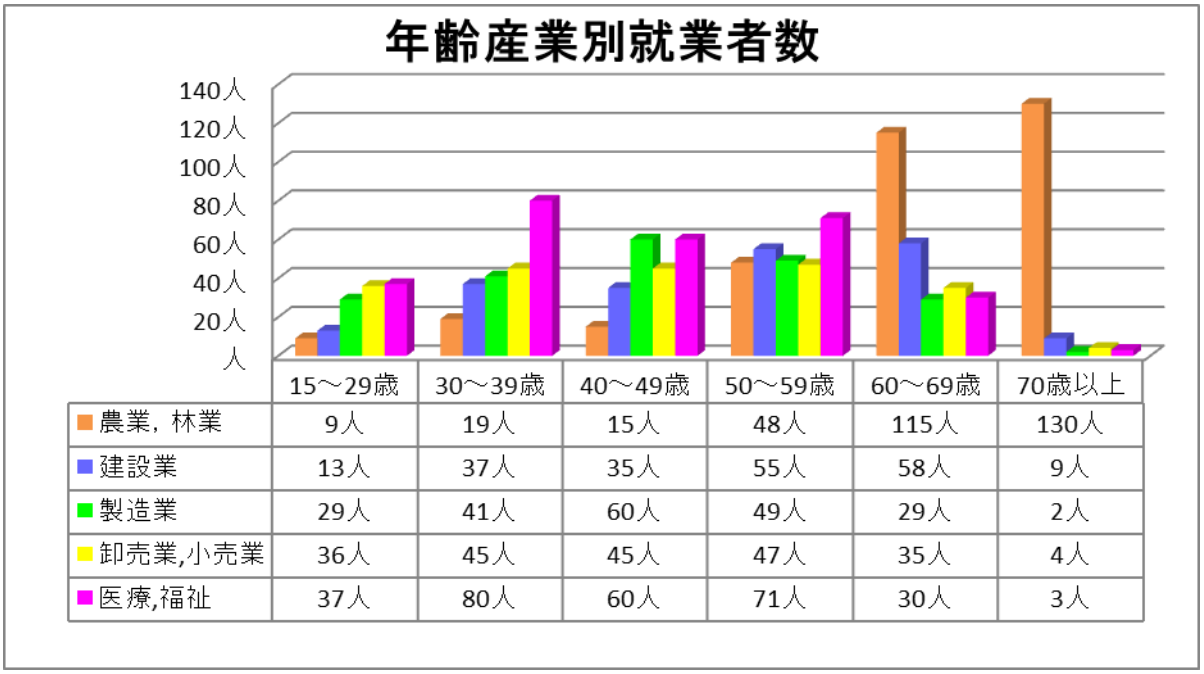


産業分類	就業人口	
	男	女
A 農業，林業	206人	130人
うち農業	159人	124人
B 漁業	1人	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1人	－
D 建設業	188人	19人
E 製造業	130人	80人
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1人	1人
G 情報通信業	4人	3人
H 運輸業，郵便業	42人	3人
I 卸売業，小売業	78人	142人
J 金融業，保険業	5人	12人
K 不動産業，物品賃貸業	7人	1人
L 学術研究，専門・技術サービス業	7人	3人
M 宿泊業，飲食サービス業	15人	57人
N 生活関連サービス業，娯楽業	22人	50人
O 教育，学習支援業	16人	24人
P 医療，福祉	41人	240人
Q 複合サービス事業	17人	7人
R サービス業（他に分類されないもの）	40人	26人
S 公務（他に分類されるものを除く）	59人	35人
T 分類不能の産業	8人	8人
計	888人	841人

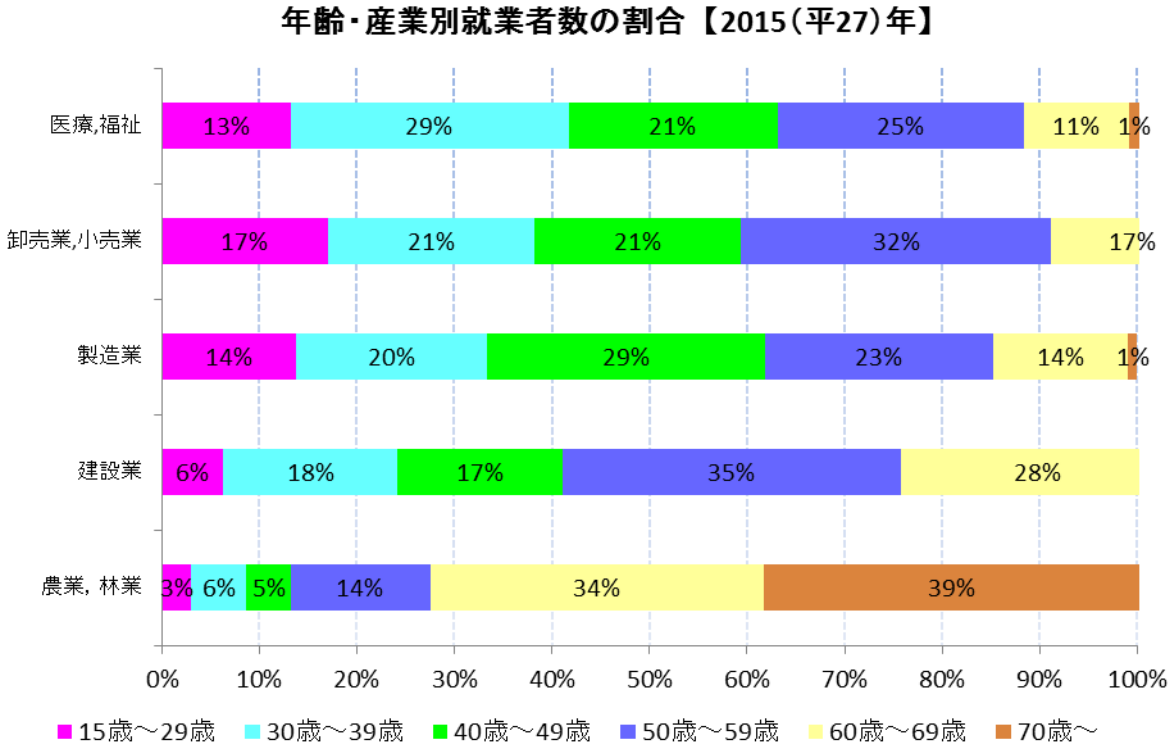
・国勢調査（総務省）より作成

本村で就業人口数の多い 5 種において、年齢別の就業割合を見ると、本村の基幹産業である「農業、林業」では 50 歳以上の割合が 約 87%と最も高くなっている。

続いて建設業が 63%、その他の産業については概ね 40%前後となっており、全体的に就業年齢の高齢化が進んでいることがわかる。



	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
農業，林業	9人	19人	15人	48人	115人	130人
建設業	13人	37人	35人	55人	58人	9人
製造業	29人	41人	60人	49人	29人	2人
卸売業,小売業	36人	45人	45人	47人	35人	4人
医療,福祉	37人	80人	60人	71人	30人	3人



・国勢調査（総務省）より作成

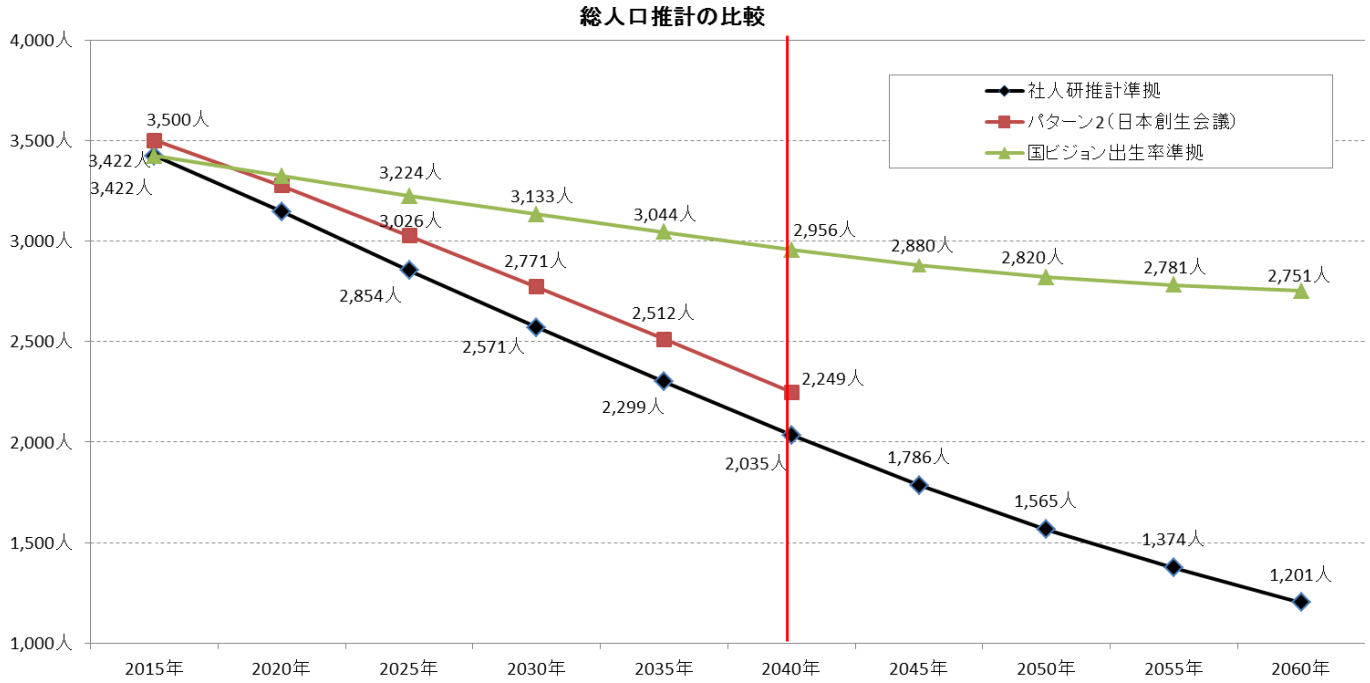
第３章　将来人口推計と分析

１．将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来人口推計」を用いた社人研推計（パターン 1）を基に、民間機関（日本創生会議）の「ストップ少子化・地方元気戦略」の推計（パターン 2）をみると、本村の 2040（令 22）年の人口は、それぞれ 2,035 人、2,249 人となり、どちらも急激な人口減が見込まれています。

これは、本村が転出超過基調にあり、現在の転出超過が収束しないとの仮定に基づいた推計値となっているからです。

ここで、国のビジョンに基づき、合計特殊出生率（現在 2.0）が 2.1 まで上昇し、更に人口移動が均衡すると仮定して推計（パターン 3）すると、本村の 2040 年の人口は、2,956 人と仮定されます。

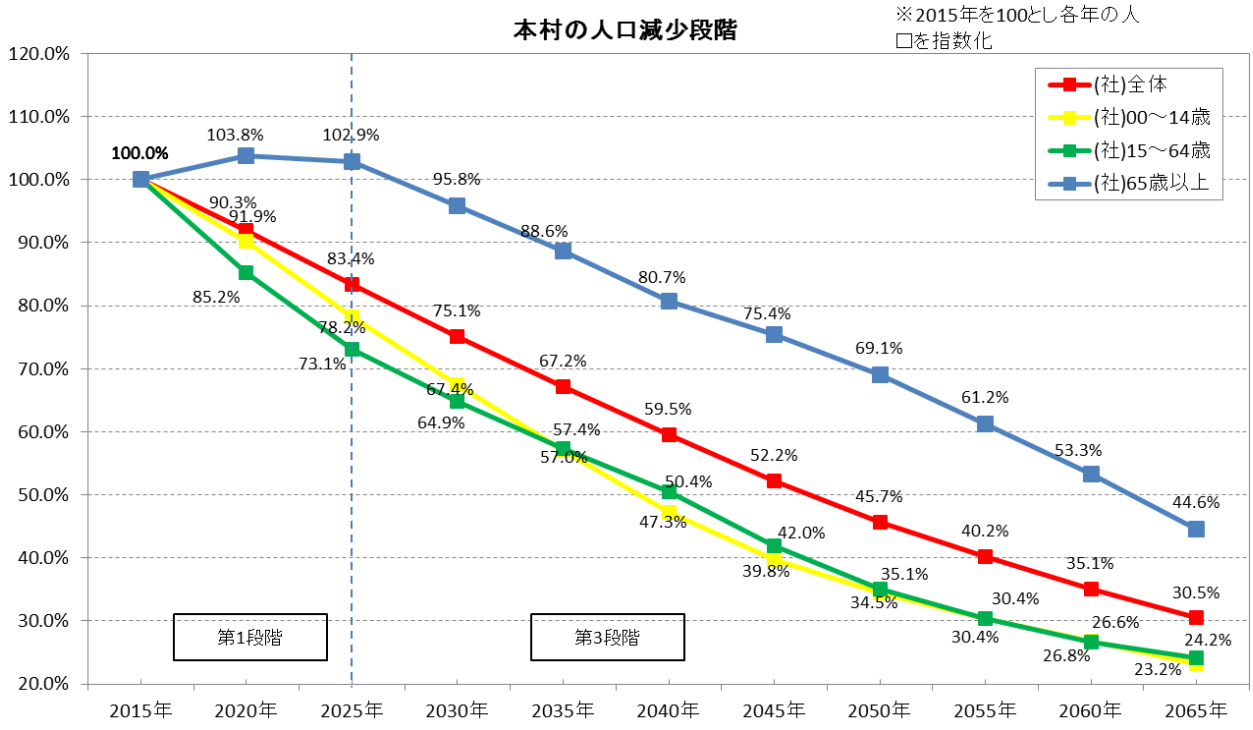


・「日本の地域別将来推計人口」（社人研）、民間機関（日本創生会議）推計、国ビジョンに準拠し作成

２．人口減少率及び人口減少段階

2060（令 42）年の本村の人口（1,201 人）は、2015（平 27）年の人口（3,422 人）と比較して、約 64.9%も減少すると推計されています。人口減少の段階は、下記にある定義を参照すると、本村の人口減少段階は、「第 1 段階」に該当し、今後 2025（令 7）年以降に第 2 段階を経ず、一気に「第 3 段階」に進むことが予想されます。

【第 1 段階】・・・老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
【第 2 段階】・・・老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
【第 3 段階】・・・老年人口減少、年少・生産年齢人口減少



・「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

３．人口の変化が地域の将来に与える影響

本村において、今後も総人口、年少人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が推計される中で、人口の変化が村の将来に与える影響として、特に以下の点が懸念されます。

【地域経済への影響】

年少人口及び生産年齢人口の減少により域内消費の減少及び村内総生産の減少が予想され、地域経済規模の縮小が懸念されます。

【地域産業への影響】

老年人口の増加及び生産年齢人口の減少により、基幹産業の農林業だけでなく、商工業や建設業をはじめとする、あらゆる産業での担い手の高齢化や減少が進み、規模の縮小や産業の存続が懸念されます。

農林業においては、耕作放棄地や森林荒廃地の増加、建設業においては、道路や橋りょうをはじめとする社会インフラの維持管理や品質確保が困難になることが懸念されます。

【医療・福祉など社会保障への影響】

現在でも医療費に係る村の負担は増加傾向にあありますが、今後、独居高齢者及び高齢者世帯が増え続けることが予想され、医療や介護などの社会保障に対する財政負担が大きくなり、予算面の確保が課題となることが想定されます。

また、無医村のため、老年人口の増加により病院などへ通院できない高齢者が増えることも懸念されます。

【教育・文化への影響】

年少人口の減少は学校環境への直接的な影響が大きく、学年複数クラスが崩壊（２組⇒１組等）し、小規模校では複式学級の維持すら不可能になることが懸念されます。将来的には統廃合も考えられ、学校教育の現場が成り立たなくなることも想定されます。

生産年齢人口が体育における中核層でもありますので、今後減少が更に進むと、競技自体が成り立たなくなり消滅する種目が出てくることが懸念されます。それに伴い学校体育における児童生徒のスポーツ環境にも多大な影響を及ぼすことが想定されます。

さらに、地域文化継承者の高齢化や担い手の減少により、伝統芸能や祭り、昔からの習慣といった地域の伝統文化の継承が非常に困難になると想定されます。

【地域コミュニティへの影響】

人口減少及び高齢者世帯の増加に伴い、地域活動を積極的に行える住民が減少し、コミュニティ機能が低下する恐れがあります。

例えば、行政区活動の衰退、集落内の美化の維持困難、災害時における災害弱者を支援する住民の不足、消防団員の減少などの地域を支える自主的な活動ができなくなることが懸念されます。

高齢者等の買い物支援や公共交通サービスの充実が喫緊の課題となる恐れがあります。

第４章　人口の将来展望

１　目指すべき将来の方向

「第 2 章　山江村の現状分析」で示したように、本村においては、戦後高度成長期を境に人口減少の局面に入り、社会増減及び自然増減については、これまで緩やかであった減少傾向に拍車がかかると推計さます。

まず、自然増減についてみると、合計特殊出生率は全国 1.42、熊本県 1.64（ともに 2014 年概数値）と比較しても 2008（平 20）年から 2012（平 24）年までの平均出生率は 2.00 であり、非常に高い水準で推移しています。なお、この出生率 2.00 は、全国で第 24 位となっています。しかしながら、現在の人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）である 2.07 には若干ではあるが届いていないのが現状です。

過疎地域では共通の課題となっている独身男性に対する結婚（婚活）支援の取組も行い晩婚化対策を講じていますが、結果が伴わないのが現状です。また、結婚に対する意識の変化もあり、若い年齢での結婚を望まない男女が増えてきているのも晩婚化により一層拍車をかけていると考えられます。

社人研の第 15 回出生動向基本調査（2015 年）によれば、妻の結婚年齢が 21 歳から 22 歳の夫婦では完結出生児数が 2.29 人であるのに対し、23 歳から 24 歳では 2.10 人、25 歳から 26 歳では 1.91 人、31 歳以上では 1.56 人となっている。このように、結婚年齢と出生子ども数には一定の相関関係がみられ、晩婚化が夫婦の平均出生子ども数を減少させている要因の一つと考えられます。

次に社会増減についてみると、本村は概ね社会減で推移しており、年齢別では、15 歳から 24 歳までの転出超過が顕著であり、進学や就職に伴う転出が要因と考えられます。しかしながら、25 歳から 29 歳では転入超過の傾向にあり、Ｕターンや Ｉターンによることが考えられます。

このような本村の人口の現状を踏まえ、人口減少が本村の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境をつくり、若い世代の転入（移住）を推進することによって人口減少に歯止めをかける必要があります。

そのため、本村が目指すべき方向性として、雇用の創出や移住・定住の促進など具体的な目標を定め施策を講じる必要があります。

● むらの活力につながる雇用づくり

人口の流出を抑制し、活力ある村づくりを行う上で、働く場の確保は、地方創生の重要項目でもあります。

企業の誘致だけでなく、基幹産業である農林業の稼げる仕組みづくりや観光客の取り込みによる雇用づくりを継続します。

● 移住・定住の促進

先の分析において、Ｕターンや Ｉ ターンによる転入超過がみられることや住みやすい環境づくりが功を奏し、移住に関する問い合わせが多く寄せられていることから、受け皿を整備し、本村への人の流れをつくり定住人口の増加へ向けた取り組みを継続します。

● 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえないむらづくり

本村の合計特殊出生率は全国的にみても非常に高い水準にあります。年少児の子育て施策を実践し、笑顔のたえない村づくりを実践することによって、更に出生数の増加を図ります。

● 安心な暮らしを実現するむらづくり

子育て・教育環境の充実をはじめ、高齢者福祉サービスや災害に負けない地域づくりをすることにより、子どもからお年寄りまで「住んでよかった」と思える安心な暮らしを実現するむらづくりを実践します。

２　人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030（令 12）年までに合計特殊出生率が 1.8【※1　国民希望出生率】程度、2040（令 22）年に現在の人口置換水準である 2.07 まで上昇した場合には、2060（令 42）年に 1 億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

熊本県では、「熊本県人口ビジョン」による現状分析や地方創生の実現に向けた施策を展開することを踏まえ将来の人口展望を行い、2060 年に 144.4 万人になると推計しています。

本村においては、国及び熊本県の人口ビジョンを勘案するとともに、村の現状分析や施策の実現により、雇用の創出や移住・定住の促進、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現されると仮定し、以下の条件で人口の将来展望を行いました。

①　合計特殊出生率

現在の合計特殊出生率 2.00 から 2025（令 7）年までに 2.13【※2　村民希望出生率】、2035（令 17）年に 2.2 に上昇し、2060（令 42）までに 2.34【※3 村民理想出生率】へ上昇させ、その後は 2.34 で推移することを目指します。

②　社会増減

近年、社会増減は平均 30 人程度ずつ減少しています。この減少を 2025（令７）年までに増減均衡を目指すものとします。

この結果、2060（令 42）年の本村の人口は、2,996 人となり、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」に準拠した方法で推計された 2,074 人に対して、922 人の減少が抑制されることになります。

この場合、年少人口が 558 人（社人研推計準拠比 241 人増）、年少人口割合が 18.6%（同 3.3 ポイント増）、生産年齢人口が 1,736 人（同 683 人増）、生産年齢人口割合が 58.0%（同 7.2 ポイント増）、老年人口が 702 人（同 1 人減）、老年人口割合が 23.4%（同 10.5 ポイント減）と見込まれます。

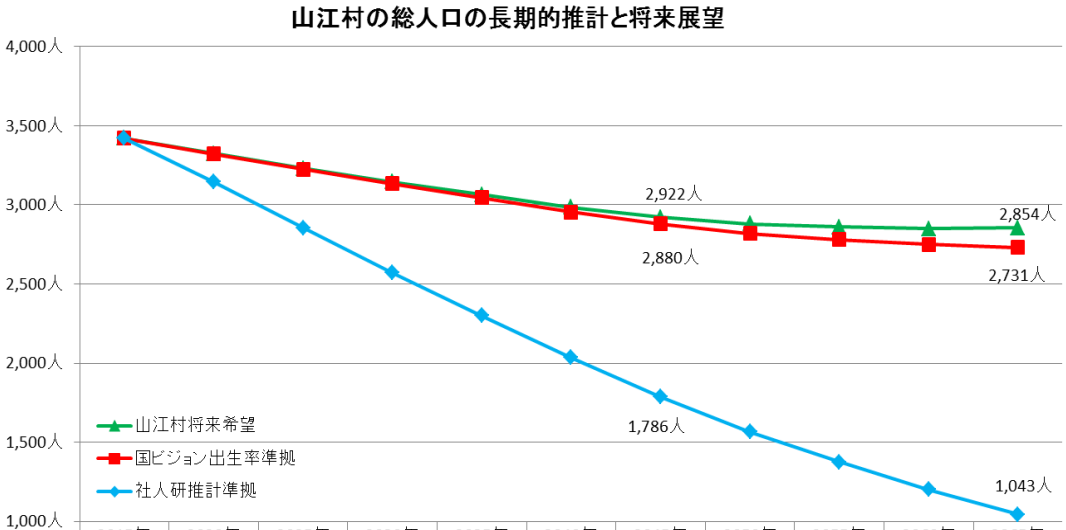
【※1　国民希望出生率　1.8】

若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの。

【※2　村民希望出生率　2.13】

【※3　村民理想出生率　2.34】

※1 の考え方に準じて、国勢調査のデータや熊本県の算出方法に準じて村独自に算定したもの。

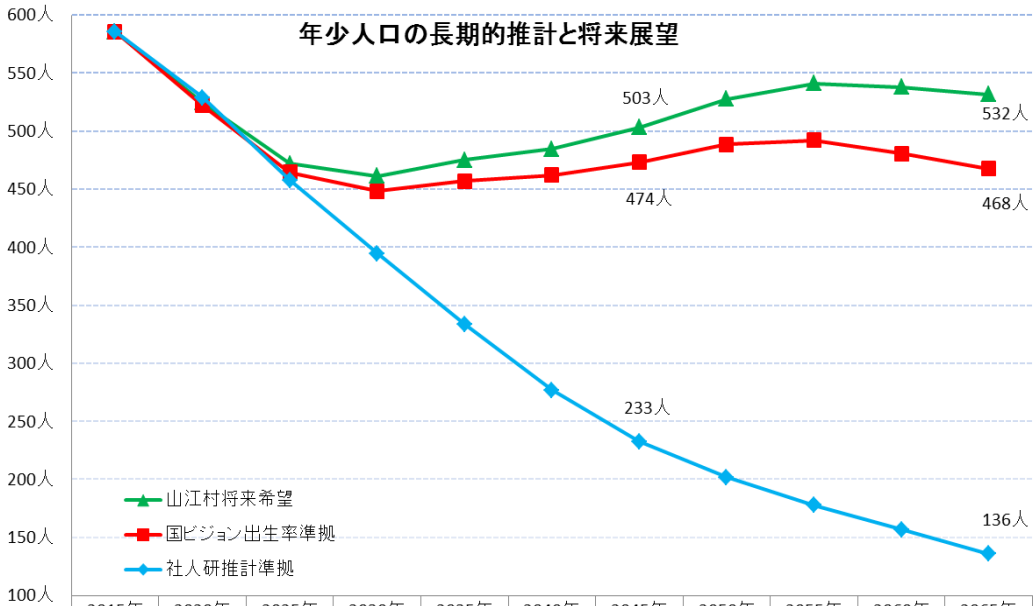


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
山江村将来希望	3,422人	3,325人	3,231人	3,146人	3,065人	2,985人	2,922人	2,879人	2,860人	2,850人	2,854人
国ビジョン出生率準拠	3,422人	3,323人	3,224人	3,133人	3,044人	2,956人	2,880人	2,820人	2,781人	2,751人	2,731人
社人研推計準拠	3,422人	3,146人	2,854人	2,571人	2,299人	2,035人	1,786人	1,565人	1,374人	1,201人	1,043人

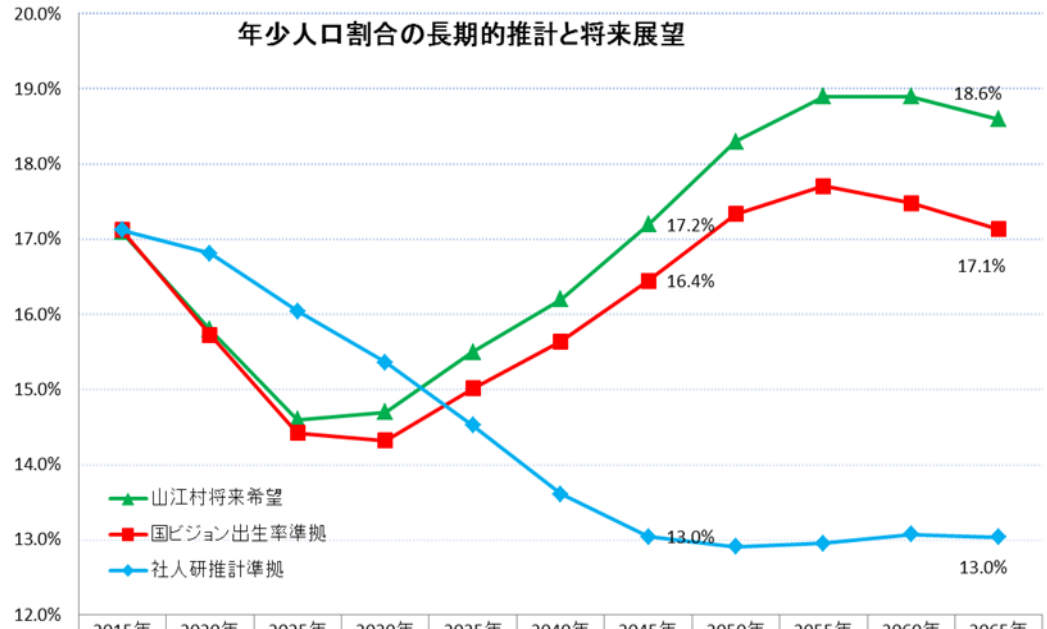
人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することが想定されます。村民の希望をかなえ、山江村に安心して住み続けたいという想いにこたえるためには、人口減少問題を村民全体の問題として捉え、村民一丸となって将来への取組みを推進していくことが求められます。

本村が目指す将来人口

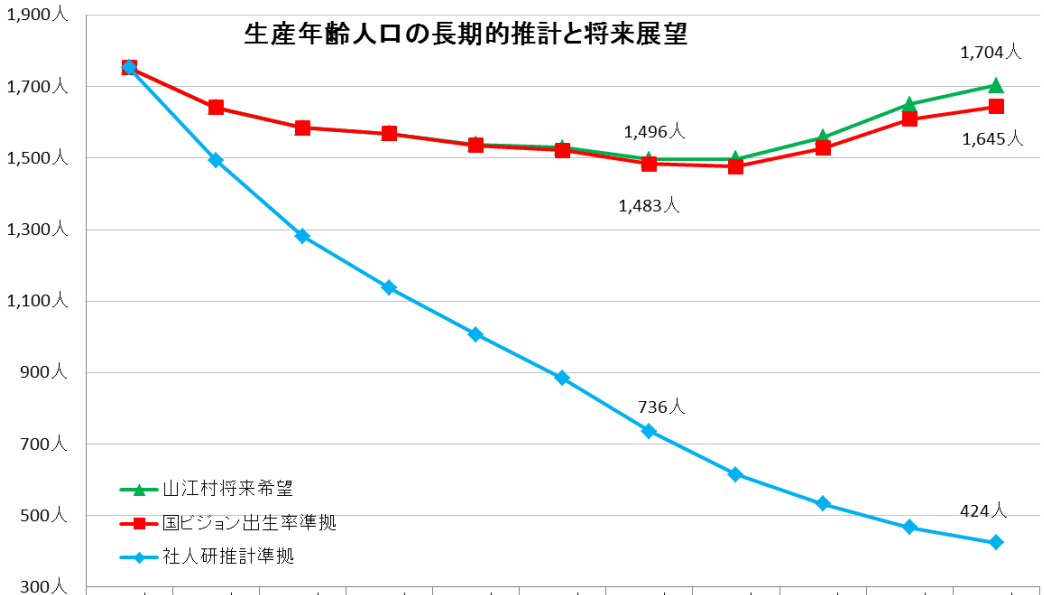
2060 年　将来人口展望　3,000 人



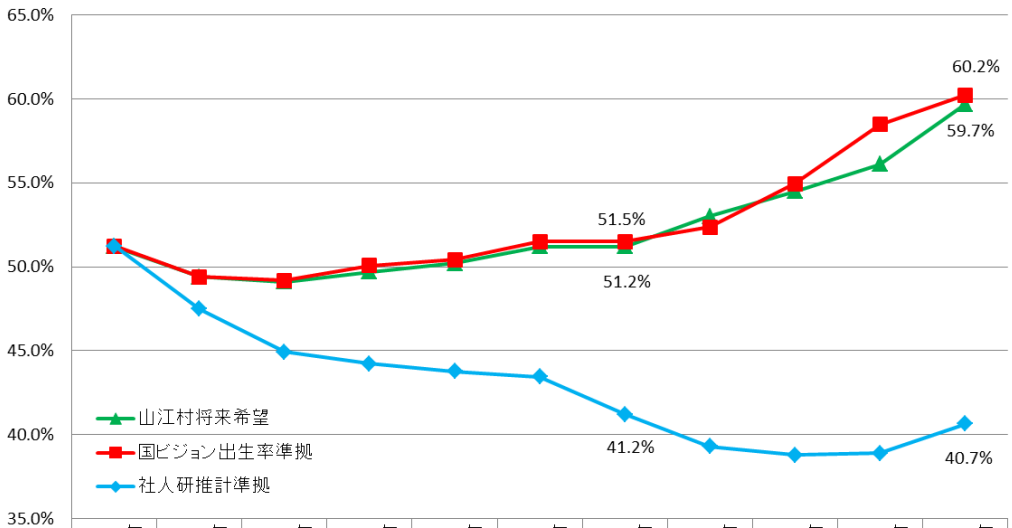
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
山江村将来希望	586人	525人	472人	462人	475人	485人	503人	528人	542人	538人	532人
国ビジョン出生率準拠	586人	523人	465人	449人	457人	462人	474人	489人	493人	481人	468人
社人研推計準拠	586人	529人	458人	395人	334人	277人	233人	202人	178人	157人	136人



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
山江村将来希望	17.1%	15.8%	14.6%	14.7%	15.5%	16.2%	17.2%	18.3%	18.9%	18.9%	18.6%
国ビジョン出生率準拠	17.1%	15.7%	14.4%	14.3%	15.0%	15.6%	16.4%	17.3%	17.7%	17.5%	17.1%
社人研推計準拠	17.1%	16.8%	16.0%	15.4%	14.5%	13.6%	13.0%	12.9%	13.0%	13.1%	13.0%

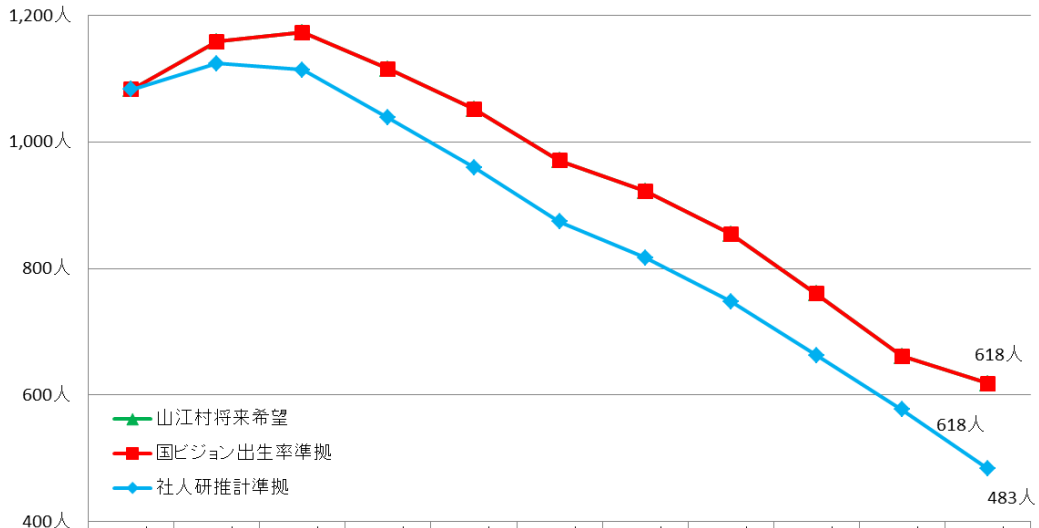


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
山江村将来希望	1,753人	1,642人	1,586人	1,569人	1,538人	1,530人	1,496人	1,497人	1,558人	1,651人	1,704人
国ビジョン出生率準拠	1,753人	1,642人	1,586人	1,569人	1,535人	1,522人	1,483人	1,477人	1,528人	1,609人	1,645人
社人研推計準拠	1,753人	1,494人	1,282人	1,137人	1,006人	884人	736人	615人	533人	467人	424人



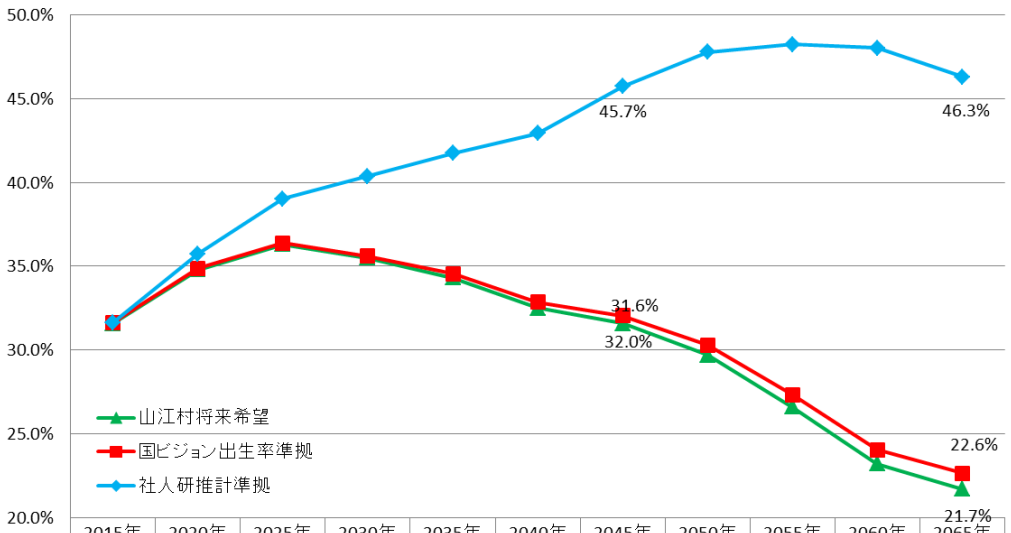
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
山江村将来希望	51.2%	49.4%	49.1%	49.7%	50.2%	51.2%	51.2%	53.0%	54.5%	56.1%	59.7%
国ビジョン出生率準拠	51.2%	49.4%	49.2%	50.1%	50.4%	51.5%	51.5%	52.4%	55.0%	58.5%	60.2%
社人研推計準拠	51.2%	47.5%	44.9%	44.2%	43.8%	43.4%	41.2%	39.3%	38.8%	38.9%	40.7%

老年人口の長期的推計と将来展望



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
山江村将来希望	1,083人	1,159人	1,173人	1,115人	1,052人	971人	922人	854人	760人	661人	618人
国ビジョン出生率準拠	1,083人	1,159人	1,173人	1,115人	1,052人	971人	922人	854人	760人	661人	618人
社人研推計準拠	1,083人	1,124人	1,114人	1,038人	960人	874人	817人	748人	663人	577人	483人

老年人口割合の長期的推計と将来展望



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
山江村将来希望	31.6%	34.8%	36.3%	35.5%	34.3%	32.5%	31.6%	29.7%	26.6%	23.2%	21.7%
国ビジョン出生率準拠	31.6%	34.9%	36.4%	35.6%	34.5%	32.9%	32.0%	30.3%	27.3%	24.0%	22.6%
社人研推計準拠	31.6%	35.7%	39.0%	40.4%	41.8%	42.9%	45.7%	47.8%	48.3%	48.0%	46.3%